

日本政策金融公庫 国民生活事業のスタートアップ支援

日本政策金融公庫
名古屋スタートアップサポートプラザ
2024年9月12日(木)



- 1 スタートアップへの支援体制
- 2 主な取組み内容
- 3 主なスタートアップ向け融資制度
- 4 日本公庫との連携について

▶ 1 スタートアップへの支援体制

2 主な取組み内容

3 主なスタートアップ向け融資制度

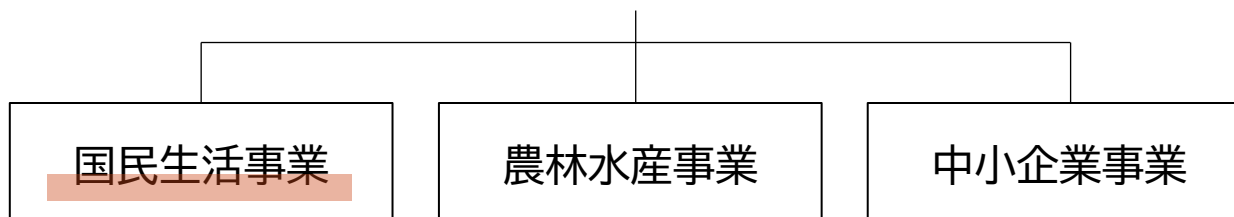
4 日本公庫との連携について

日本政策金融公庫の概要

名称 株式会社日本政策金融公庫(略称:「日本公庫」)
設立 平成20年10月1日
組織 国民生活事業、農林水産事業、中小企業事業等
職員数 7,436人(令和5年度予算定員)
支店 152支店



日本政策金融公庫



(平成20年9月30日以前)


国民生活金融公庫

農林漁業金融公庫

中小企業金融公庫

国民生活事業の概要

融資先数及び1先あたりの平均融資残高(令和5年度末)

	 日本政策金融公庫 国民生活事業	信用金庫計 (254金庫)	国内銀行計 (132行)
融資先数	117万先	123万先	219万先
1先あたりの 平均融資残高	877万円 ○融資先は小規模事業者が中心 ○約半数は個人企業 ○小口の無担保融資が主体	4,394万円	1億1,456万円

- (注) 1.当事業の数値は、普通貸付及び生活衛生貸付の融資先の合計です。
2.国内銀行とは、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行などをいいます。
3.信用金庫の数値は日本銀行「預金・貸出関連統計」における「総計」の数値を、国内銀行の数値は同統計における「中小企業」の数値をベースとし、個人向け(住宅、消費、納税資金など)、地方公共団体向け、海外円借款、国内店名義現地貸を除いています。
4.信用金庫及び国内銀行の融資先数は、日本銀行「預金・貸出関連統計」における貸出件数を計上しています。

(資料) 日本銀行ホームページ

国民生活事業のスタートアップ支援体制

創業サポートデスク(支店) 152カ所

創業支援センター 14カ所

ビジネスサポートプラザ 3カ所

スタートアップサポートプラザ※ 4カ所

※令和6年4月開設

創業支援センター

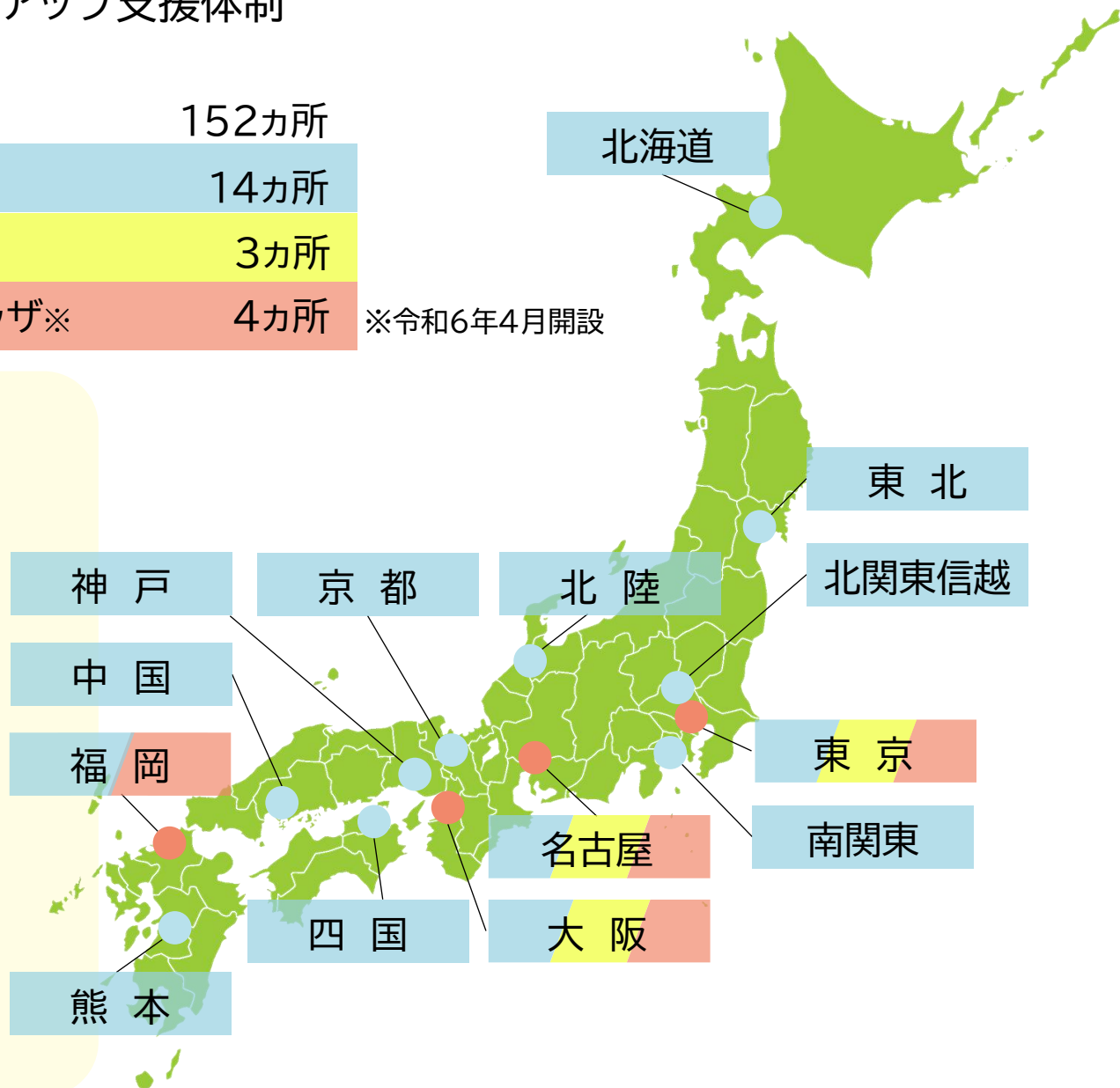
各地域の創業支援機関などと連携し、創業前、創業後のさまざまなステージのお客さま向けに各種セミナーを開催するなど、お客さまへタイムリーな支援を行っています。

ビジネスサポートプラザ

じっくりとしたご相談を希望される創業をお考えの方などを対象に、予約制の相談を実施しています。

スタートアップサポートプラザ

スタートアップ支援機関と連携し、スタートアップに対する各種セミナーの開催、予約制の相談を実施しています。



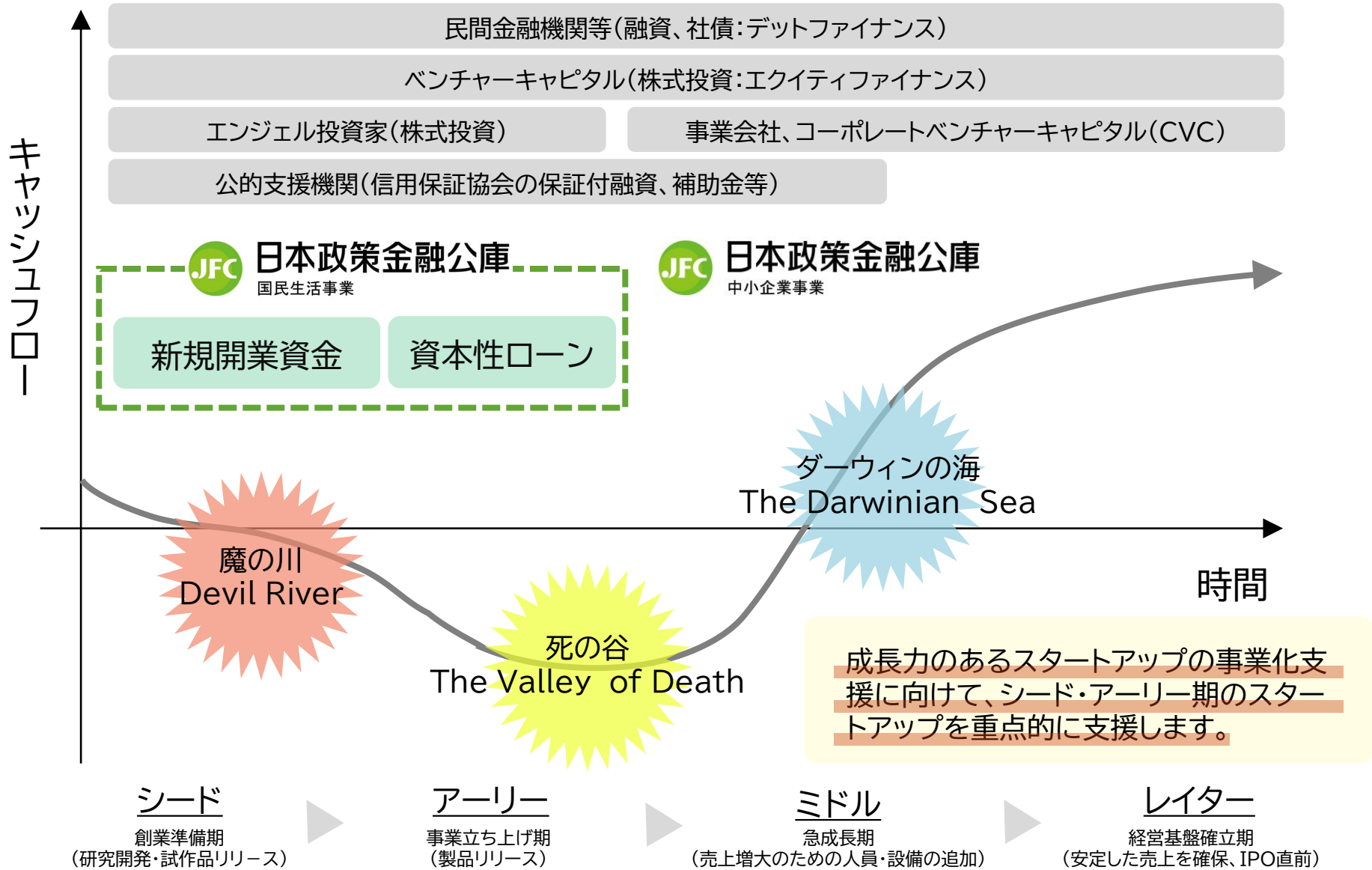
1 スタートアップへの支援体制

▶ 2 主な取組み内容

3 主なスタートアップ向け融資制度

4 日本公庫との連携について

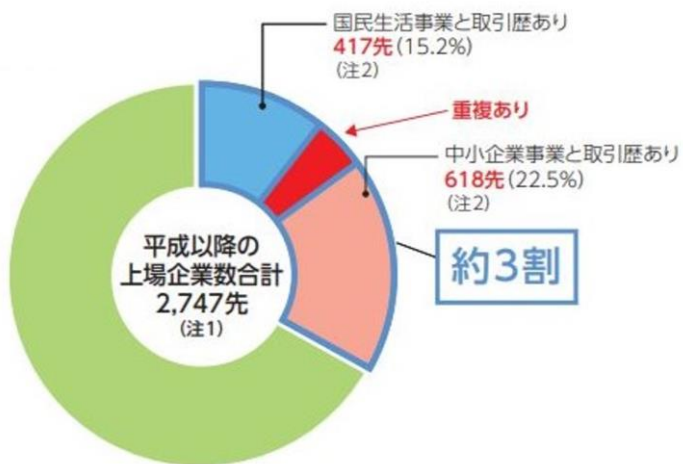
国民生活事業のスタートアップへの主な支援領域



2 主な取組内容

日本公庫との取引歴を有する上場企業

○平成元年以降に上場した企業のうち、日本公庫(国民生活事業又は中小企業事業)との取引を経て株式公開を果たした企業は908先(両事業重複を除きます。)で、全体の約3割を占めています。



国民生活事業・中小企業事業と取引歴を有する上場企業数
(平成以降)

(注1)平成元年以降に各市場に上場した企業のうち、令和5年3月末時点で株式を公開している企業の総数(日本公庫調べ)。

(注2)(注1)のうち、国民生活事業又は中小企業事業と取引があったことを確認できたもの。

(注3)上場年は初上場の年、取引所は現在上場している主な取引所

(注4)現在は、持株会社である(株)鳥貴族ホールディングスが上場

(注5)2017年にパーソルtempスタッフ(株)へ商号変更。現在は、持株会社であるパーソルホールディングス(株)が上場

(注6)現在は、持株会社であるブックオフグループホールディングス(株)が上場

国民生活事業との取引を経て株式公開を果たした企業例

企業名	店舗・ブランド名	設立年	上場年 (注3)	取引所 (注3)
バルミュダ(株)	BALMUDA	2003	2020	グロース
(株)スペースマーケット	SPACEMARKET	2014	2019	グロース
(株)ブシロード	カードファイト!! ヴァンガード 新日本プロレスリング	2007	2019	グロース
Sansan(株)	Sansan	2007	2019	プライム
(株)串カツ田中ホールディングス	串カツ田中	2002	2016	スタンダード
(株)ホットランド	築地銀だこ	1991	2014	プライム
(株)鳥貴族(注4)	鳥貴族	1985	2014	プライム
(株)ジンスホールディングス	JINS	1988	2006	プライム
(株)ビックカメラ	ビックカメラ	1978	2006	プライム
(株)ペッパーフードサービス	いきなりステーキ	1970	2006	プライム
tempスタッフ(株)(注5)	tempスタッフ	1973	2006	プライム
ブックオフコーポレーション(株) (注6)	BOOK・OFF	1991	2004	プライム
(株)ヴィレッジヴァンガード コーポレーション	VILLAGE/VANGUARD	1998	2003	スタンダード
(株)セリア	Seria	1987	2003	スタンダード
フューチャー(株)	FUTURE	1989	1999	プライム

「創造力、無限大∞ 高校生ビジネスプラン・グランプリ」

- 将来を担う若者の創業マインド向上を目的に、平成25年度より全国の高校生および高専生(1～3年生)を対象としたビジネスプラン・グランプリを開催
- 日本公庫の職員がビジネスプランの作成をサポートする出張授業も実施
- 令和5年度の第11回大会では、全国505校から5,014件の応募
- ファイナリスト10組による最終審査会では、岸田総理からのビデオメッセージを配信



第12回大会のバナー

第11回高校生ビジネスプラン・グランプリ 最終審査会開催結果		
	学校名	グループ(個人)名
グランプリ	田園調布学園高等部	中村 美月
	≪プラン内容≫ 日本の企業からサポートを受け無償でITスキルと日本語を学べる女性専用の寮を開設し、女性の就業を支援するプラン	
準グランプリ	栄東高等学校	中藤 凜音
審査員特別賞	横浜市立南高等学校	Algalchemy ～藻類Algaeで錬金Alchemy～
	静岡県立伊豆伊東高等学校	伊東ヤンケアフレンズ友の会
	東京学芸大学附属国際中等教育学校	GlabelJapan

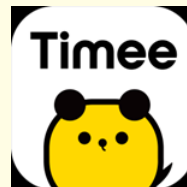


日本公庫の職員による出張授業の様子

参加者の中から、日本公庫の創業融資を経て急成長を遂げている事例

株式会社タイミー 代表取締役 小川 嶺さま
(2017年8月創業)

立教新座高校出身。第3回高校生ビジネスプラン・グランプリにおいて、セミファイナリスト賞を受賞。その後、企業の人材確保難と短期アルバイトを希望する学生等のニーズに着目し、スキマバイトアプリ「Timee(タイミー)」を開発。複数の金融機関から借入を含む累計約403億円(2023年9月時点)の調達を行う。



岸田総理からのビデオメッセージ

1 スタートアップへの支援体制

2 主な取組み内容

▶ 3 主なスタートアップ向け融資制度

4 日本公庫との連携について

国民生活事業の主なスタートアップ向け融資制度

新たに事業を始める方など

新規開業資金

新たに事業を始める方または
事業開始後おおむね7年以内の方

融資限度額	7,200万円(うち運転資金4,800万円)
ご返済期間 (うち据置期間)	設備資金:20年以内(5年以内) 運転資金:原則10年以内(5年以内)

事業化までに時間を要するなどの理由により、当面の返済負担を軽減したい方など

新型コロナ対策資本金劣後ローン (新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付)

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている方が対象
- 期限一括返済
- 毎年の業績に応じた利率(ご融資後3年間は0.50%)
- 無担保・無保証人
- (融資限度額)別枠7,200万円

スタートアップに関連した新規開業資金の貸付利率適用要件

<p>VC・ファンド関連</p> <p>特利B</p>	<p>①一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会の会員(賛助会員を除く。)等又は②独立行政法人中小企業基盤整備機構若しくは③株式会社産業革新投資機構が出資する投資事業有限責任組合等から出資(転換社債、新株引受権付社債、新株予約権及び新株予約権付社債等の取得を含む。)を受けている方(出資が見込まれる方を含む。)</p> <p>なお、出資先ごとに以下のとおり確認事項がございます。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="background-color: #ffff00; padding: 10px; border-radius: 10px; width: 30%;"> <p style="text-align: center;">出資先①</p> <p>「VC会員」又は「CVC会員」であり、ファンドの目的に<u>スタートアップを支援する旨が記載</u>されていること</p> </div> <div style="background-color: #add8e6; padding: 10px; border-radius: 10px; width: 30%;"> <p style="text-align: center;">出資先②</p> <p>ファンドの種類等が「<u>起業支援ファンド</u>」、「<u>中小企業成長支援ファンド</u>」又はそれらに類する目的のものであること</p> </div> <div style="background-color: #ff9966; padding: 10px; border-radius: 10px; width: 30%;"> <p style="text-align: center;">出資先③</p> <p>ファンドの目的に<u>スタートアップを支援する旨が記載</u>されていること</p> </div> </div> <p>(※)上記の要件を満たす、新たに事業を始める方又は事業開始後おおむね7年以内の方が対象となります。 (※)融資限度額及びご返済期間については、前のスライドの「新規開業資金」に記載のとおりとなります。</p>
<p>技術・ノウハウ関連</p> <p>特利A・B・C、基準</p>	<p>技術・ノウハウ等に新規性がみられ、一定の製品化及び売上が見込めるもの</p> <p>具体的には、次の(1)から(5)までのいずれかの事業を行う方</p> <p>(1)他企業において利用されていない知的財産権に係る技術を利用して行う事業</p> <p>(2)SBIR制度における指定補助金等または特定新技術補助金等の交付決定を受けて、開発した技術を利用して行う事業</p> <p>(3)新規中小企業者(エンジェル税制の一定の要件を満たす方)が行う事業</p> <p>(4)国の技術ニーズに関するフィージビリティスタディ調査等を踏まえて研究開発に取り組む事業</p> <p>(5)J-StartupプログラムまたはJ-Startup地域版プログラムに選定された方が取り組む研究開発やその事業化に関する事業(一定の要件を満たす方は特別利率、満たさない方は基準利率となります。)</p> <p>(※)上記の要件を満たす、新たに事業を始める方又は事業開始後おおむね7年以内の方が対象となります。 (※)融資限度額及びご返済期間については、前のスライドの「新規開業資金」に記載のとおりとなります。</p>

新型コロナ対策資本金劣後ローン 概要

(新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付)

<p>ご利用 いただける方</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた法人または個人企業の方であって、次のいずれかに該当する方</p> <ol style="list-style-type: none"> J-Startupプログラムに選定された方(注1)または中小企業基盤整備機構が出資する投資ファンド(注2)から出資を受けた方 中小企業活性化協議会(旧:中小企業再生支援協議会を含みます。)の関与のもとで事業の再生を行う方(注3)または中小企業基盤整備機構が出資する投資ファンド(注4)の関与のもとで事業の再生を行う方(注5) 上記1および2に該当しない方であって、事業計画書を策定し、民間金融機関等による支援を受けられる等の支援体制が構築(注6)されている方(注7) <p>(注1) J-Startupプログラムに選定された企業は、J-Startupホームページから確認できます。</p> <p>(注2) 主に「起業支援ファンド」、「中小企業成長支援ファンド」に分類される投資ファンドをいいます。「起業支援ファンド」または「中小企業成長支援ファンド」に分類されるファンドであるかについては、中小企業基盤整備機構「出資ファンド検索システム」からご確認いただけます。検索の結果、対象になるか不明な場合は、支店の窓口までお問い合わせください。</p> <p>(注3) 「新型コロナウイルス感染症特例リスケジュール支援」または「再生計画策定支援」を受けている方に限ります。</p> <p>(注4) 主に「中小企業再生ファンド」に分類されるファンドをいいます。「中小企業再生ファンド」に分類される投資ファンドであるかについては、中小企業基盤整備機構「出資ファンド検索システム」からご確認いただけます。検索の結果、対象になるか不明な場合は、支店の窓口までお問い合わせください。</p> <p>(注5) 中小企業基盤整備機構が出資する投資事業有限責任組合から出資または融資を受けた方をいいます。</p> <p>(注6) 原則として、ご融資後おおむね1年以内に民間金融機関等から融資または出資による資金調達が見込まれることをいいます。</p> <p>(注7) 民間金融機関等からの協調支援を希望しない方等である場合には、経営革新等支援機関(認定支援機関)の経営支援を受けて事業計画を策定する方が対象となります。</p>																		
<p>資金のお使いみち</p>	<p>事業を行うために必要な設備資金および運転資金</p>																		
<p>ご融資限度額</p>	<p>7,200万円(別枠)</p>																		
<p>ご返済期間</p>	<p>5年1ヵ月、7年、10年、15年、20年のいずれか</p>																		
<p>ご返済方法</p>	<p>期限一括返済(利息は毎月払)</p>																		
<p>利率(年)</p>	<p>ご融資後3年間は0.50%。3年経過後は、毎年直近決算の業績に応じて、ご返済期間ごとに次の2区分の利率が適用されます(注)。</p> <table border="1" data-bbox="247 906 1874 1049"> <thead> <tr> <th>税引後当期純利益額</th> <th>5年1ヵ月</th> <th>7年</th> <th>10年</th> <th>15年</th> <th>20年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0円以上</td> <td>2.60%</td> <td>2.60%</td> <td>2.60%</td> <td>2.70%</td> <td>2.95%</td> </tr> <tr> <td>0円未満</td> <td>0.50%</td> <td>0.50%</td> <td>0.50%</td> <td>0.50%</td> <td>0.50%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)直近決算が黒字であっても金利負担により実態上赤字となる場合は0.50%となります。</p>	税引後当期純利益額	5年1ヵ月	7年	10年	15年	20年	0円以上	2.60%	2.60%	2.60%	2.70%	2.95%	0円未満	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%
税引後当期純利益額	5年1ヵ月	7年	10年	15年	20年														
0円以上	2.60%	2.60%	2.60%	2.70%	2.95%														
0円未満	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%														
<p>担保・保証人</p>	<p>無担保・無保証人</p>																		
<p>融資条件 など</p>	<ul style="list-style-type: none"> 審査時に原則として新型コロナ対策資本金劣後ローン専用の事業計画書をご提出いただく必要があります。 毎期の経営状況の報告等を含む特約を締結していただきます。 																		
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> 本制度による債務については、金融機関の資産査定上、自己資本とみなすことができます。 本制度による債務については、法的倒産手続きの開始決定が裁判所によってなされた場合、全ての債務(償還順位が同等以下とされているものを除く)に劣後します。 原則として、ご融資後5年間は期限前返済をいただけません。ただし、ご融資後5年経過後は、手数料なしで期限前返済をいただけます。 																		

日本公庫の通常の融資制度と資本性ローンとの比較

	日本公庫の 通常の融資制度	日本公庫の 資本性ローン	(参考)新株発行
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・元金返済による毎月のキャッシュアウトが発生 ・固定金利 	<ul style="list-style-type: none"> ・元金返済による毎月のキャッシュアウトを抑制 ・業績向上時には金利が上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ・返済負担は発生せず ・株式の希薄化
返済方法	毎月の分割返済 (原則)	期限一括返済	返済義務なし
金利等	固定金利	毎年の業績に応じた利率	配当金
財務への影響	自己資本比率の低下	自己資本比率の上昇 (※1)	株式の希薄化
劣後特約 (※2)	なし(原則)	あり	—
経営への関与	なし	なし (モニタリングのみ)	関与される可能性あり
その他	担保・保証人が 必要な場合がある	担保・保証人が不要	—

(※1)金融機関の資産査定においては、一定期間、資本性ローンを自己資本とみなすことができるが、決算書上は負債に計上される。

(※2)法的倒産となった場合、本制度を適用した債務の償還順位は他のすべての債務に劣後する特約

1 スタートアップへの支援体制

2 主な取組み内容

3 主なスタートアップ向け融資制度

▶ 4 日本公庫との連携について

連携のあり方

1. スタートアップ企業

- 資金支援
- イベントでの登壇、ブース出展等

2. 金融機関(VCを含む)

- 協調融資
- イベントの共催等

3. 支援機関

- イベントの共催等
- 支援先の紹介

日本政策金融公庫 国民生活事業は

スタートアップをサポートします。

お気軽にご相談ください。



日本政策金融公庫
名古屋スタートアップサポートプラザ
〒450-0002
名古屋市中村区名駅3丁目25番9号
TEL(052)-561-6305

担当:徳山、馬淵、磯和、工藤